

業績のご報告《主要な経営指標等の推移》

(単位：百万円)

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	37,802	39,171	37,566	37,945	38,731
うち信託報酬	0	0	—	—	—
経常利益	5,795	5,297	4,563	6,363	8,048
当期純利益	4,203	2,334	2,474	3,414	4,296
資本金	54,127	54,127	54,127	54,127	54,127
発行済株式総数	普通株 39,308千株	普通株 39,308千株	普通株 38,808千株	普通株 38,508千株	普通株 38,508千株
純資産額	82,119	84,792	86,314	88,003	94,203
総資産額	1,767,318	1,878,682	1,915,060	2,009,623	2,167,169
預金残高	1,640,759	1,758,995	1,797,873	1,882,837	1,967,206
貸出金残高	1,210,680	1,216,638	1,241,632	1,330,007	1,399,237
有価証券残高	365,488	466,216	456,127	525,515	577,666
1株当たり純資産額	2,091.69円	2,187.01円	2,252.51円	2,312.86円	2,472.55円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 30.00円 (8.00)	普通株式 30.00円 (15.00)	普通株式 30.00円 (15.00)	普通株式 30.00円 (15.00)	普通株式 35.00円 (15.00)
1株当たり当期純利益金額	107.06円	60.24円	64.54円	89.86円	113.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103.27円	60.24円	64.51円	89.77円	112.53円
自己資本比率	4.64%	4.50%	4.50%	4.37%	4.33%
単体自己資本比率(国内基準)	9.92%	9.82%	9.68%	10.50%	9.15%
自己資本利益率	5.20%	2.79%	2.89%	3.92%	4.72%
株価収益率	8.87倍	18.67倍	21.19倍	15.27倍	15.26倍
配当性向	28.01%	49.77%	46.39%	33.36%	30.97%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,163人 (298人)	1,184人 (310人)	1,194人 (315人)	1,231人 (330人)	1,221人 (329人)
信託財産額	1	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第99期(平成27年3月)中間配当についての取締役会決議は平成26年11月13日に行いました。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
なお、平成25年度/第98期(平成26年3月)からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

資料編 (単体情報)

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
現金預け金	109,584	150,989
現金	29,490	32,924
預け金	80,093	118,064
コールローン	5,951	644
買入金銭債権	386	309
商品有価証券	10	—
商品国債	10	—
金銭の信託	2,241	2,121
有価証券	525,515	577,666
国債	279,293	262,935
地方債	13,165	19,427
社債	204,037	187,595
株式	9,129	10,772
その他の証券	19,889	96,936
貸出金	1,330,007	1,399,237
割引手形	10,647	8,996
手形貸付	137,797	141,665
証書貸付	1,096,621	1,145,476
当座貸越	84,941	103,098
外国為替	1,122	1,390
外国他店預け	1,105	1,390
買入外国為替	0	—
取立外国為替	17	—
その他資産	4,378	5,441
未収収益	1,604	1,818
金融派生商品	34	1,271
社債発行費	74	52
その他の資産	2,665	2,298
有形固定資産	19,429	19,254
建物	3,862	3,690
土地	13,812	13,812
建設仮勘定	20	21
その他の有形固定資産	1,734	1,729
無形固定資産	2,938	3,554
ソフトウェア	2,069	2,987
その他の無形固定資産	869	567
前払年金費用	—	1,137
繰延税金資産	5,716	3,567
支払承諾見返	8,037	8,502
貸倒引当金	△5,697	△6,648
資産の部合計	2,009,623	2,167,169

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
(負債の部)		
預金	1,882,837	1,967,206
当座預金	15,684	17,107
普通預金	917,466	992,257
貯蓄預金	6,281	6,327
通知預金	1,445	724
定期預金	904,185	912,119
その他の預金	37,774	38,668
債券貸借取引受入担保金	—	20,458
借入金	260	45,166
借入金	260	45,166
外国為替	140	84
外国他店預り	30	3
売渡外国為替	105	74
未払外国為替	3	6
社債	20,000	20,000
その他負債	6,257	6,500
未払法人税等	865	1,798
未払費用	1,668	1,453
前受収益	1,089	1,168
金融派生商品	40	75
資産除去債務	225	226
その他の負債	2,368	1,778
賞与引当金	494	503
退職給付引当金	490	1,729
睡眠預金払戻損失引当金	128	172
偶発損失引当金	305	223
再評価に係る繰延税金負債	2,669	2,417
支払承諾	8,037	8,502
負債の部合計	1,921,620	2,072,965
(純資産の部)		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	21,524	24,317
利益準備金	1,264	1,492
その他利益剰余金	20,259	22,824
繰越利益剰余金	20,259	22,824
自己株式	△622	△572
株主資本合計	85,028	87,872
その他有価証券評価差額金	1,628	4,705
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,176	1,429
評価・換算差額等合計	2,805	6,135
新株予約権	169	196
純資産の部合計	88,003	94,203
負債及び純資産の部合計	2,009,623	2,167,169

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	37,945	38,731
資金運用収益	29,856	30,310
貸出金利息	26,737	26,903
有価証券利息配当金	2,851	3,206
コールローン利息	125	75
預け金利息	76	34
その他の受入利息	65	89
役務取引等収益	5,783	6,049
受入為替手数料	1,628	1,647
その他の役務収益	4,154	4,402
その他業務収益	534	847
外国為替売買益	248	592
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	218	205
金融派生商品収益	—	49
その他の業務収益	67	0
その他経常収益	1,770	1,523
償却債権取立益	1,008	568
株式等売却益	78	211
偶発損失引当金取崩額	—	82
金銭の信託運用益	—	4
その他の経常収益	683	656
経常費用	31,582	30,682
資金調達費用	2,154	2,117
預金利息	1,976	1,849
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	—	18
借入金利息	0	19
社債利息	177	230

(単位：百万円)

	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役務取引等費用	3,573	3,622
支払為替手数料	301	307
その他の役務費用	3,272	3,314
その他業務費用	167	248
国債等債券売却損	153	110
国債等債券償還損	—	116
社債発行費償却	14	21
営業経費	21,717	22,056
その他経常費用	3,969	2,637
貸倒引当金繰入額	2,274	1,470
貸出金償却	964	638
株式等売却損	61	55
株式等償却	17	7
睡眠預金払戻損失引当金繰入	40	44
偶発損失引当金繰入	23	—
その他の経常費用	587	421
経常利益	6,363	8,048
特別利益	24	—
固定資産処分益	24	—
特別損失	75	46
固定資産処分損	64	42
減損損失	10	3
税引前当期純利益	6,312	8,002
法人税、住民税及び事業税	1,900	2,614
法人税等調整額	996	1,091
法人税等合計	2,897	3,705
当期純利益	3,414	4,296

資料編 (単体情報)

資料編 (単体情報)

■ 株主資本等変動計算書

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,035	18,536	19,572	△539	83,159	
当期変動額									
剰余金の配当				228	△1,372	△1,143		△1,143	
当期純利益					3,414	3,414		3,414	
自己株式の取得							△448	△448	
自己株式の処分					△3	△3	14	10	
自己株式の消却					△351	△351	351	—	
土地再評価差額金の 取崩					34	34		34	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								—	
当期変動額合計	—	—	—	228	1,722	1,951	△82	1,868	
当期末残高	54,127	10,000	10,000	1,264	20,259	21,524	△622	85,028	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,825	0	1,211	3,036	117	86,314
当期変動額						
剰余金の配当						△1,143
当期純利益						3,414
自己株式の取得						△448
自己株式の処分						10
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の 取崩						34
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△196	△0	△34	△231	52	△179
当期変動額合計	△196	△0	△34	△231	52	1,689
当期末残高	1,628	0	1,176	2,805	169	88,003

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	20,259	21,524	△622	85,028	
会計方針の変更による 累積的影響額					△354	△354		△354	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	19,905	21,170	△622	84,674	
当期変動額									
剰余金の配当				227	△1,367	△1,139		△1,139	
当期純利益					4,296	4,296		4,296	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分					△9	△9	54	44	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								—	
当期変動額合計	—	—	—	227	2,919	3,147	50	3,197	
当期末残高	54,127	10,000	10,000	1,492	22,824	24,317	△572	87,872	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	88,003
会計方針の変更による 累積的影響額						△354
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	87,649
当期変動額						
剰余金の配当						△1,139
当期純利益						4,296
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,077	0	252	3,330	26	3,356
当期変動額合計	3,077	0	252	3,330	26	6,554
当期末残高	4,705	0	1,429	6,135	196	94,203

資料編 (単体情報)

注記事項 (平成26年度)

●重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. テリパティブ取引の評価基準及び評価方法

テリパティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5～50年

その他：3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、償却法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,811百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については貸付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35号本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りをもとに決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が543百万円増加し、繰越利益剰余金が354百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

●貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 1,942百万円

出資金 44百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,029百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 528百万円

延滞債権額 27,253百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

354百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

2,562百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

30,699百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,996百万円

8. ローン・パーティシパシオンで、「ローン・パーティシパシオン」の会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,800百万円

9. 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本(以下「優先受益権」という。)、劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。

2,619百万円

17,839百万円

合計額 20,459百万円

なお、当行は貸出債権の劣後受益権を継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額に係る貸倒引当金を計上しております。

10. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 95,099百万円

預け金 32百万円

其他資産 10百万円

計 95,142百万円

担保資産に対応する債務

預金 15,301百万円

債券貸借取引受入担保金 20,458百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 13,487百万円

預け金 15百万円

子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものではありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

587百万円

11. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 253,716百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの | 253,499百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
12. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|--------|
| 圧縮記帳額 | 338百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 20,000百万円 |
|---------|-----------|

●損益計算書関係
該当ありません。

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	1,942百万円
関連会社株式	一百万円
合計	1,942百万円

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	3,399 百万円
退職給付引当金	2,124 百万円
有税償却有価証券	1,108 百万円
減価償却	502 百万円
その他	800 百万円
繰延税金資産小計	7,936 百万円
評価性引当額	△1,897 百万円
繰延税金資産合計	6,038 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,090 百万円
前払年金費用	△362 百万円
その他	△17 百万円
繰延税金負債合計	△2,470 百万円
繰延税金資産の純額	3,567 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.79%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.31%
住民税均等割等	0.34%
評価性引当額	4.03%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.89%
その他	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.30%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.79%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.28%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.50%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は333百万円減少し、その他有価証券評価差額金は218百万円増加し、法人税等調整額は551百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は252百万円減少し、土地評価差額は同額増加しております。

●重要な後発事象
該当ありません。

資料編 (単体情報)

資料編 (単体情報)

■ 業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
資金運用収益	29,670	29,622	219	739	29,856	30,310
資金調達費用	2,104	1,986	80	177	2,151	2,112
資金運用収支	27,566	27,635	138	562	27,704	28,197
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収支	2,179	2,399	30	27	2,209	2,427
役務取引等収益	5,721	5,987	62	61	5,783	6,049
役務取引等費用	3,541	3,588	32	34	3,573	3,622
その他業務収支	118	17	248	581	366	599
その他業務収益	285	243	248	604	534	847
その他業務費用	167	226	—	22	167	248
業務粗利益	29,863	30,052	417	1,171	30,281	31,223
業務粗利益率	1.58	1.53	1.36	1.75	1.60	1.57

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 資金調達費用（国内業務部門及び合計）は、金銭の信託運用見合費用（平成25年度2,266百万円、平成26年度5,188百万円）を控除して表示しております。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,879,303	29,670	1.5	1,952,050	29,622	1.5
うち貸出金	1,246,724	26,729	2.1	1,325,540	26,888	2.0
うち商品有価証券	22	0	0.0	15	0	0.1
うち有価証券	480,559	2,758	0.5	514,881	2,590	0.5
うちコールローン	89,106	96	0.1	39,679	52	0.1
うち預け金	62,429	76	0.1	41,243	34	0.0
資金調達勘定	(18,440) 1,834,912	(33) 2,104	0.1	(30,348) 1,908,920	(51) 1,986	0.1
うち預金	1,805,269	1,895	0.1	1,874,765	1,742	0.0
うちコールマネー	164	0	0.1	—	—	—
うち借入金	275	0	0.2	19,343	19	0.1
うち社債	13,030	177	1.3	20,000	230	1.1

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度1,395百万円、平成26年度3,055百万円）を、控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額（平成25年度2,266百万円、平成26年度5,188百万円）を控除して表示しております。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(18,440) 30,584	(33) 219	0.7	(30,348) 66,820	(51) 739	1.1
うち貸 出 金	1,006	7	0.7	2,032	14	0.7
うち有 価 証 券	7,794	93	1.1	61,681	616	0.9
うちコ ー ル ロ ー ン	2,284	29	1.2	1,242	22	1.8
資 金 調 達 勘 定	31,297	80	0.2	67,341	177	0.2
うち預 金	31,207	80	0.2	28,468	106	0.3
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	8,445	18	0.2

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年度76百万円、平成26年度69百万円)を控除して表示しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,891,447	29,856	1.5	1,988,522	30,310	1.5
うち貸 出 金	1,247,731	26,737	2.1	1,327,572	26,903	2.0
うち商 品 有 価 証 券	22	0	0.0	15	0	0.1
うち有 価 証 券	488,354	2,851	0.5	576,562	3,206	0.5
うちコ ー ル ロ ー ン	91,391	125	0.1	40,922	75	0.1
うち預 け 金	62,429	76	0.1	41,243	34	0.0
資 金 調 達 勘 定	1,847,770	2,151	0.1	1,945,914	2,112	0.1
うち預 金	1,836,476	1,976	0.1	1,903,233	1,849	0.0
うちコ ー ル マ ネ ー	164	0	0.1	—	—	—
うち借 用 金	275	0	0.2	19,343	19	0.1
うち社 債	13,030	177	1.3	20,000	230	1.1
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	8,445	18	0.2

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年度1,471百万円、平成26年度3,124百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額(平成25年度2,266百万円、平成26年度5,188百万円)を控除して表示しております。

資料編 (単体情報)

資料編 (単体情報)

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,459	△1,994	△535	1,103	△1,151	△47
うち貸出金	979	△1,870	△891	1,598	△1,439	158
うち商品有価証券	0	△0	△0	△0	0	0
うち有価証券	10	340	351	172	△340	△167
うちコールローン	17	△0	16	△65	21	△43
うち預け金	35	△43	△7	△17	△24	△41
支払利息	104	△709	△604	77	△194	△117
うち預金	89	△720	△631	64	△218	△153
うちコールマネー	0	0	0	△0	—	△0
うち借入金	△0	0	△0	19	△0	18
うち社債	68	△30	37	80	△27	53

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。
2. 支払利息は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	0	△46	△45	400	118	519
うち貸出金	7	△1	5	7	△0	7
うち有価証券	28	5	33	538	△15	522
うちコールローン	△39	6	△32	△19	12	△6
支払利息	0	△45	△45	94	1	96
うち預金	0	△45	△45	△10	36	26
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	18	—	18

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,463	△2,030	△567	1,479	△1,026	453
うち貸出金	999	△1,884	△885	1,617	△1,451	166
うち商品有価証券	0	△0	△0	△0	0	0
うち有価証券	24	360	384	490	△135	354
うちコールローン	17	△34	△16	△92	42	△50
うち預け金	35	△43	△7	△17	△24	△41
支払利息	106	△742	△636	106	△146	△39
うち預金	92	△768	△676	64	△192	△127
うちコールマネー	0	0	0	△0	—	△0
うち借入金	△0	0	△0	19	△0	18
うち社債	68	△30	37	80	△27	53
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	18	—	18

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。
2. 支払利息は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

■ 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.57	0.71	1.57	1.51	1.10	1.52
資金調達原価 ②	1.22	4.42	1.29	1.19	2.23	1.24
総資金利鞘 ①-②	0.35	△3.70	0.28	0.32	△1.13	0.28

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

	平成25年度			平成26年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率	期末残高	71.02	10.77	70.63	71.40	24.62	71.12
	期中平均	69.06	3.22	67.94	70.70	7.13	69.75
預証率	期末残高	27.28	126.83	27.91	25.30	711.39	29.36
	期中平均	26.62	24.98	26.59	27.46	216.67	30.29

預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率 (注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 利益率

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度
総資産経常利益率	0.32	0.39
資本経常利益率	7.18	8.83
総資産当期純利益率	0.17	0.20
資本当期純利益率	3.85	4.71

(注)

- 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
- 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	平成26年3月31日	平成27年3月31日
		定 期 預 金	3ヵ月未満
	3ヵ月以上6ヵ月未満	177,752	184,583
	6ヵ月以上1年未満	287,503	294,149
	1年以上2年未満	43,684	48,107
	2年以上3年未満	17,757	18,936
	3年以上	22,463	9,945
	合計	817,765	821,181
うち 固定 金利定期預金	3ヵ月未満	268,582	265,103
	3ヵ月以上6ヵ月未満	177,742	184,571
	6ヵ月以上1年未満	287,263	294,120
	1年以上2年未満	43,232	48,036
	2年以上3年未満	17,709	18,725
	3年以上	22,460	9,918
	合計	816,990	820,478
うち 変動 金利定期預金	3ヵ月未満	8	341
	3ヵ月以上6ヵ月未満	10	11
	6ヵ月以上1年未満	240	29
	1年以上2年未満	452	70
	2年以上3年未満	47	211
	3年以上	2	26
	合計	762	691

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成25年度				平成26年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	873,638	—	873,638	47.5	938,584	—	938,584	49.3
うち有利利息預金	752,323	—	752,323	40.9	822,880	—	822,880	43.2
定期性預金	921,566	—	921,566	50.1	926,247	—	926,247	48.6
うち固定金利定期預金	920,758	—	920,758	50.1	925,491	—	925,491	48.6
うち変動金利定期預金	786	—	786	0.0	735	—	735	0.0
その他	10,064	31,207	41,271	2.2	9,933	28,468	38,401	2.0
計	1,805,269	31,207	1,836,476	100.0	1,874,765	28,468	1,903,233	100.0
譲渡性預金	—	—	—	0.0	—	—	—	0.0
信託合同元本	—	—	—	0.0	—	—	—	0.0
合計	1,805,269	31,207	1,836,476	100.0	1,874,765	28,468	1,903,233	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

資料編 (単体情報)

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	120,014	—	120,014	126,070	—	126,070
証書貸付	1,053,933	1,006	1,054,940	1,114,191	2,032	1,116,223
当座貸越	63,630	—	63,630	76,832	—	76,832
割引手形	9,145	—	9,145	8,447	—	8,447
合計	1,246,724	1,006	1,247,731	1,325,540	2,032	1,327,572

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
貸出金残高	1,087,875	1,168,925
総貸出に占める比率	81.79	83.54

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成26年3月31日	構成比	平成27年3月31日	構成比
設備資金	826,316	62.13	902,946	64.53
運転資金	503,691	37.87	496,291	35.47
合計	1,330,007	100.00	1,399,237	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
有価証券	1,636	1,016
債権	10,498	10,214
商品	649	568
不動産	556,200	609,610
その他	30,206	29,509
計	599,991	650,920
保証	508,557	526,977
信用	221,458	221,338
合計	1,330,007	1,399,237

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	5,578	5,042
その他	942	869
計	6,521	5,912
保証	1,483	1,538
信用	32	1,052
合計	8,037	8,502

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成26年3月31日	平成27年3月31日	
貸出金	期間			
	1年以下	185,014	180,118	
	1年超3年以下	86,670	91,339	
	3年超5年以下	116,540	101,996	
	5年超7年以下	70,580	64,687	
	7年超	786,262	857,996	
	期間の定めのないもの	84,941	103,098	
	合計	1,330,007	1,399,237	
	うち変動金利	1年以下		
		1年超3年以下	19,529	19,251
		3年超5年以下	41,857	42,411
		5年超7年以下	42,971	40,817
		7年超	553,845	654,211
		期間の定めのないもの	30,732	33,843
合計				
うち固定金利	1年以下			
	1年超3年以下	67,141	72,087	
	3年超5年以下	74,683	59,585	
	5年超7年以下	27,609	23,870	
	7年超	232,416	203,785	
	期間の定めのないもの	54,209	69,255	
	合計			

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	446	52,553	3.95	431	49,544	3.54
農業、林業	178	2,314	0.17	177	2,496	0.18
漁業	24	628	0.05	20	544	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	17	5,498	0.41	18	2,563	0.18
建設業	1,351	59,827	4.50	1,324	59,167	4.23
電気・ガス・熱供給・水道業	15	2,979	0.22	16	6,252	0.45
情報通信業	111	6,656	0.50	111	7,204	0.51
運輸業、郵便業	196	21,862	1.64	197	21,320	1.52
卸売業、小売業	1,562	105,942	7.97	1,462	97,314	6.95
金融業、保険業	36	32,533	2.45	38	43,716	3.12
不動産業、物品賃貸業	3,679	320,745	24.12	3,721	318,237	22.74
医療・福祉	471	61,861	4.65	498	67,772	4.84
その他のサービス	2,173	79,167	5.95	2,149	113,741	8.13
地方公共団体	20	120,492	9.06	22	120,535	8.61
その他	89,813	456,940	34.36	94,300	488,820	34.93
合計	100,092	1,330,007	100.00	104,484	1,399,237	100.00

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
貸出金償却額	964	638

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成25年度		平成26年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,650	△255	1,574	△76
個別貸倒引当金	4,046	1,583	5,073	1,027
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	5,697	1,328	6,648	951

特定海外債権残高

該当する債権は、平成25年度及び平成26年度ともにありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
破綻先債権額	688	528
延滞債権額	27,701	27,253
3ヵ月以上延滞債権額	399	354
貸出条件緩和債権額	2,083	2,562
合計	30,872	30,699

- ・破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- ・延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利棚上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ・貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金です。

資料編 (単体情報)

資料編 (単体情報)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成25年度				平成26年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	265,673	—	265,673	54.4	277,689	—	277,689	48.1
地方債	15,082	—	15,082	3.0	20,695	—	20,695	3.5
社債	188,485	—	188,485	38.5	199,595	—	199,595	34.6
株式	7,154	—	7,154	1.4	9,027	—	9,027	1.5
その他	4,165	7,794	11,959	2.4	7,872	61,681	69,553	12.0
うち外国債券	—	7,794	7,794	1.5	—	61,681	61,681	10.6
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	480,559	7,794	488,354	100.0	514,881	61,681	576,562	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	平成26年3月31日	平成27年3月31日	
国債	1年以下	31,169	58,965	
	1年超3年以下	92,752	88,561	
	3年超5年以下	98,173	47,446	
	5年超7年以下	26,411	57,874	
	7年超10年以下	30,786	10,088	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	279,293	262,935	
	地方債	1年以下	1,664	4,992
		1年超3年以下	5,361	5,904
3年超5年以下		6,140	—	
5年超7年以下		—	—	
7年超10年以下		—	7,983	
10年超		—	546	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	13,165	19,427		
社債	1年以下	26,786	36,702	
	1年超3年以下	77,414	76,458	
	3年超5年以下	63,246	58,877	
	5年超7年以下	28,668	1,016	
	7年超10年以下	2,926	4,725	
	10年超	4,994	9,815	
	期間の定めのないもの	—	—	
合計	204,037	187,595		
株式	期間の定めのないもの	9,129	10,772	
その他の証券	1年以下	1,119	27,630	
	1年超3年以下	5,463	5,400	
	3年超5年以下	8,553	46,803	
	5年超7年以下	—	1,537	
	7年超10年以下	383	2,117	
	10年超	2,637	3,847	
	期間の定めのないもの	2,118	9,909	
	合計	20,275	97,245	
	うち外国債券	1年以下	1,117	27,630
		1年超3年以下	5,463	5,400
3年超5年以下		8,553	46,803	
5年超7年以下		—	1,341	
7年超10年以下		—	—	
10年超		—	1,811	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	15,133	82,987		
うち外国株式		0	0	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度
商品国債	22	15
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	22	15

■ 有価証券関係

I 平成25年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成26年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成26年3月31日現在) (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,492	25,031	539
	地方債	3,004	3,032	28
	社債	18,019	18,547	527
	小計	45,516	46,611	1,095
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		45,516	46,611	1,095

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成26年3月31日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,245
関連法人等株式	0
合計	1,245

4. その他有価証券 (平成26年3月31日現在) (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,523	3,996	526
	債券	430,366	427,926	2,439
	国債	250,603	249,120	1,482
	地方債	10,161	10,048	113
	社債	169,601	168,757	843
	その他	6,879	6,794	84
	小計	441,768	438,717	3,051
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	765	846	△80
	債券	20,614	20,664	△50
	国債	4,197	4,205	△7
	地方債	—	—	—
	社債	16,416	16,459	△42
	その他	13,236	13,683	△447
小計	34,616	35,194	△578	
合計		476,385	473,912	2,472

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
株式	2,596
その他	159
合計	2,755

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	395	—	51
債券	88,118	218	139
国債	88,118	218	139
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,640	78	23
合計	90,154	296	214

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なもの（を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって貸借対照表額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当事業年度における減損処理はありません。

II 平成26年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成27年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成27年3月31日現在) (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,450	25,314	863
	地方債	1,219	1,222	2
	社債	13,013	13,327	314
	小計	38,683	39,863	1,179
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		38,683	39,863	1,179

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成27年3月31日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,942
関連法人等株式	—
合計	1,942

資料編 (単体情報)

4. その他有価証券 (平成27年3月31日現在) (単位: 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	6,367	4,727	1,639
	債 券	430,014	427,050	2,963
	国 債	238,485	236,709	1,775
	地 方 債	18,207	18,057	149
	社 債	173,322	172,282	1,039
	そ の 他	67,193	64,967	2,226
	小 計	503,574	496,744	6,829
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	230	239	△9
	債 券	1,260	1,261	△1
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	1,260	1,261	△1
	そ の 他	29,899	29,921	△22
	小 計	31,390	31,423	△33
合 計		534,965	528,168	6,796

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
株 式	2,232
そ の 他	152
合 計	2,384

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,376	112	31
債 券	55,638	190	95
国 債	52,635	186	95
地 方 債	—	—	—
社 債	3,003	3	—
そ の 他	9,739	115	39
合 計	66,755	417	166

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって貸借対照表額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当事業年度における減損処理はありません。

金銭の信託関係

I 平成25年度

- 運用目的の金銭の信託 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(平成26年3月31日現在) (単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,241	2,241	—	—	—

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、平成25年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 平成26年度

- 運用目的の金銭の信託 (平成27年3月31日現在)
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託 (平成27年3月31日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(平成27年3月31日現在) (単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,121	2,121	—	—	—

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、平成26年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

I 平成25年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	4,827	—	△20	△20
	買建	328	—	4	4
	合計	—	—	△16	△16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の方法	種類	主 な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	3,030	—	10
	合計		—	—	10

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成26年3月31日現在)
該当ありません。

II 平成26年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成27年3月31日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	25,050	—	1,146	1,146
	買建	1,561	—	43	43
	合計	—	—	1,189	1,189

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成27年3月31日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成27年3月31日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (平成27年3月31日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成27年3月31日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成27年3月31日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の方法	種類	主 な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	3,023	—	6
	合計		—	—	6

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成27年3月31日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成27年3月31日現在)
該当ありません。